

## CDP 企業調査 「気候変動」「ウォーター」部門の評価結果について ～両部門で「A-」を取得～

愛知製鋼株式会社（代表取締役社長：後藤尚英）は、このたび CDP※<sup>1</sup> が実施する調査において、「気候変動」部門、「ウォーター」部門（旧「水セキュリティ」部門）ともに、「A-」評価を取得したことをお知らせします。

当社は、特殊鋼電炉メーカーであり、自動車産業に携わる企業として脱炭素社会実現への貢献を未来への責任と認識し、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%削減し、2050年までのカーボンニュートラル早期実現を目標に取り組みを進めています。また、水資源は当社事業に不可欠であることから、その有効活用や水環境の保全に努めるとともに、台風や洪水などの水害リスクへの対策にも継続的に注力しています。

さらに、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD※<sup>2</sup>）の提言に基づき、自然への依存度や影響の分析を強化したほか、子会社を含む愛知製鋼グループでのCO<sub>2</sub>排出量の算定・公表・第三者検証取得等にも取り組みました。これら全社一体の取り組みにより、昨年度「B」評価であった「気候変動」部門および「ウォーター」部門において、今回は両部門とも「A-」評価を取得することができました。

当社は、2030年ビジョンの経営指針のひとつとして「持続可能な地球環境への貢献」を掲げ、「[2024-26年度中期経営計画アップデート](#)」の通り、地球にやさしい経営を進めています。今後とも「環境に一番やさしい鉄屋」として地道な省エネ活動、技術開発に加え、再エネの活用や生物多様性保全に向けた取り組みを強化してまいります。

当社サステナビリティに関する詳細は以下リンクをご参照ください。

- ・[愛知製鋼統合レポート2025](#)（PDF）
- ・[サステナビリティの取り組み](#)（当社HP）

※1 CDP

企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非政府組織（NGO）。  
企業などの環境への取り組みを、「A」から「D-」までの8段階で評価し、開示。

※2 TNFD

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures。組織が自身の経済活動における自然環境や生物多様性に関する、リスクと機会を評価し報告することを促す、2021年6月に設立されたイニシアティブ。